

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月14日

**【四半期会計期間】** 第45期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** いであ株式会社

**【英訳名】** IDEA Consultants, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 田畑日出男

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 東京(03)4544 局 7600番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 東京(03)4544 局 7600番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日
売上高 (千円)	2,145,879	2,217,972	12,846,570
経常損失( ) (千円)	441,788	193,893	417,362
四半期(当期)純損失( ) (千円)	461,197	169,505	1,775,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,849	121,510	1,784,971
純資産額 (千円)	10,932,444	9,423,300	9,616,213
総資産額 (千円)	23,416,479	22,925,796	19,895,261
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	64.59	23.74	248.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.7	41.1	48.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公共投資などの内需の底堅い推移に支えられ緩やかな回復の兆しがみられはじめているものの、欧州債務危機の再燃や原油価格の更なる高騰など依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く市場環境は、東日本大震災の復旧・復興関連事業に政府の大規模な予算が重点配分されているものの、その他公共事業予算の縮減、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続しており、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を推進することにより、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでおります。また、東日本大震災の復旧・復興関連事業ではインフラ復旧のための企画提案・設計、放射性化学物質を含む有害化学物質の環境モニタリング、除染事業に関する計画・調査・管理、沿岸環境の改善など、特に当社の強みを活かせる事業に対して、優れた人材と技術を活用し積極的に貢献してまいりました。

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)における連結業績は、受注高36億5千4百万円(前年同四半期比59.4%増)、売上高は22億1千7百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、通期予想売上高150億円の14.8%を計上いたしました。なお、当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しております。

また、販売費及び一般管理費は通期ではほぼ均等に計上されるため、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1億8千1百万円(前年同四半期 営業損失4億3千2百万円)、経常損失は1億9千3百万円(前年同四半期 経常損失4億4千1百万円)、四半期純損失は1億6千9百万円(前年同四半期 四半期純損失4億6千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

#### (環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿

岸部門の6部門より構成されております。

売上高は18億7百万円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益は9千8百万円(前年同四半期 セグメント損失8千8百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は3億4千2百万円(前年同四半期比7.4%減)、セグメント損失は2億8千4百万円(前年同四半期 セグメント損失3億6千4百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行いました。

売上高は5千万円(前年同四半期比12.1%減)、セグメント損失は1千2百万円(前年同四半期 セグメント損失1千4百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

売上高は4千万円(前年同四半期比26.0%減)、セグメント利益は1千6百万円(前年同四半期比51.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ30億3千万円増加し、229億2千5百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加16億3千2百万円、受取手形及び営業未収入金の減少1億8千4百万円、仕掛品の増加15億4千8百万円により、前連結会計年度末に比べ30億2千3百万円増加し、91億3千9百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少5千9百万円、投資有価証券の増加4千6百万円により、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、137億8千5百万円となりました。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億2千3百万円増加し、135億2百万円となりました。流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加2億8千8百万円、短期借入金の増加15億円、賞与引当金の増加1億6千7百万円により、前連結会計年度末に比べ34億2千2百万円増加し、88億3千2百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の減少8千9百万円、長期借入金の減少5千7百万円、退職給付引当金の減少3千4百万円により、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円減少し、46億7千万円となりました。

### (純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少2億4千万円により、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、94億2千3百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3百万円であります。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、建設コンサルタント事業の受注実績が著しく増加し、2,005百万円(前年同期比109.1%増)となりました。

これは、主に東日本大震災の復旧・復興に関連する業務と高規格幹線道路の設計に関する業務の受注増によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注)普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 7,125		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	358,800		358,800	4.78
計		358,800		358,800	4.78

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。  
 2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は358,824株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.78%であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	661,080	2,293,590
受取手形及び営業未収入金	1,272,002	1,087,974
仕掛品	3,868,800	5,417,467
繰延税金資産	133,474	197,360
その他	182,372	144,064
貸倒引当金	773	497
流動資産合計	6,116,956	9,139,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,818,705	4,758,927
土地	6,916,452	6,916,452
その他（純額）	539,319	555,971
有形固定資産合計	12,274,477	12,231,351
無形固定資産	124,574	117,207
投資その他の資産		
投資有価証券	524,925	571,899
繰延税金資産	192,660	194,669
その他	738,685	751,328
貸倒引当金	77,018	80,618
投資その他の資産合計	1,379,252	1,437,278
固定資産合計	13,778,304	13,785,837
資産合計	19,895,261	22,925,796
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	476,587	765,103
短期借入金	3,131,808	4,631,808
1年内償還予定の社債	378,000	378,000
未払法人税等	52,255	47,218
賞与引当金	57,263	225,103
受注損失引当金	65,728	32,472
その他	1,248,302	2,752,414
流動負債合計	5,409,945	8,832,119
固定負債		
社債	1,061,000	972,000
長期借入金	733,050	675,098
退職給付引当金	2,713,709	2,679,586
役員退職慰労引当金	239,666	222,813
その他	121,675	120,877
固定負債合計	4,869,102	4,670,375
負債合計	10,279,047	13,502,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,278,853	3,037,946
自己株式	138,951	138,951
株主資本合計	9,665,712	9,424,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,130	2,252
為替換算調整勘定	1,368	748
その他の包括利益累計額合計	49,499	1,504
純資産合計	9,616,213	9,423,300
負債純資産合計	19,895,261	22,925,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,145,879	2,217,972
売上原価	1,726,929	1,595,258
売上総利益	418,950	622,713
販売費及び一般管理費	851,550	804,317
営業損失( )	432,600	181,603
営業外収益		
受取利息	842	781
受取配当金	480	480
受取保険金及び配当金	7,685	1,196
保険解約返戻金	13,900	469
保険事務手数料	1,615	1,541
その他	1,501	3,401
営業外収益合計	26,026	7,869
営業外費用		
支払利息	15,178	14,646
社債発行費	14,039	-
その他	5,996	5,512
営業外費用合計	35,214	20,159
経常損失( )	441,788	193,893
特別利益		
投資有価証券売却益	28,463	-
特別利益合計	28,463	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3,600
投資有価証券評価損	31,369	-
特別損失合計	31,369	3,600
税金等調整前四半期純損失( )	444,694	197,493
法人税、住民税及び事業税	32,542	39,002
法人税等調整額	16,039	66,990
法人税等合計	16,503	27,987
少数株主損益調整前四半期純損失( )	461,197	169,505
四半期純損失( )	461,197	169,505

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	461,197	169,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,879	45,877
為替換算調整勘定	227	2,117
その他の包括利益合計	7,651	47,994
四半期包括利益	468,849	121,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,849	121,510
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	582千円	150千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	141,391千円	133,126千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,679,082	369,843	57,030	39,923	2,145,879		2,145,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高			150	14,817	14,967	14,967	
計	1,679,082	369,843	57,180	54,740	2,160,847	14,967	2,145,879
セグメント利益又は損失( )	88,594	364,640	14,438	33,838	433,836	1,235	432,600

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,799,580	342,472	50,238	25,681	2,217,972		2,217,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,814			14,817	22,631	22,631	
計	1,807,395	342,472	50,238	40,498	2,240,604	22,631	2,217,972
セグメント利益又は損失( )	98,701	284,490	12,334	16,373	181,750	146	181,603

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	64円59銭	23円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	461,197	169,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	461,197	169,505
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,384	7,140,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。